



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	521,832	3.6	16,891	△5.8	16,397	△0.8	9,383	265.5
22年3月期	503,527	△12.2	17,934	—	16,529	—	2,567	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,094百万円 (△71.7%) 22年3月期 3,861百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.02	—	5.2	3.4	3.2
22年3月期	7.12	—	1.4	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,893百万円 22年3月期 1,885百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	482,427	192,750	37.6	502.93
22年3月期	489,749	193,386	37.1	503.58

(参考) 自己資本 23年3月期 181,325百万円 22年3月期 181,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,255	△31,770	11,869	49,216
22年3月期	43,867	△25,458	△25,310	53,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,803	70.2	1.0
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,163	23.1	1.2
24年3月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		36.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	6.3	5,000	△35.3	3,000	△63.2	1,500	△69.7	4.16
通期	570,000	9.2	15,000	△11.2	12,000	△26.8	6,000	△36.1	16.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	360,863,421 株	22年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	23年3月期	329,018 株	22年3月期	287,702 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	360,556,617 株	22年3月期	360,590,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	318,979	5.3	356	—	10,828	12.4	10,279	357.1
22年3月期	302,928	△12.2	△1,110	—	9,634	145.9	2,248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.50	—
22年3月期	6.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	338,586	138,950	41.0	385.28
22年3月期	325,143	132,290	40.7	366.77

(参考) 自己資本 23年3月期 138,950百万円 22年3月期 132,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成23年5月11日(水)アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結合等関係)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2010年度のおわが国経済は、中国などアジア地域で景気の拡大や欧米において景気回復の動きが続いていることにより持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行や原油価格の上昇など懸念材料もあり、回復感に乏しい中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年度比3.6%増の5,218億円となりました。利益面では、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業での減少を情報通信事業及び不動産事業で補いましたが、為替の影響を大きく受け、営業利益は前年度比5.8%減の168億円、経常利益は前年度比0.8%減の163億円、当期純利益は特別損失が減少したこと等から、265.5%増の93億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信事業

当セグメントにつきましては、売上面では、通信インフラ整備としての地域情報化、データセンタの設備投資等により、光部品や光融着接続機を中心に増加し、全体の売上高は前年度比4.7%増の1,123億円となりました。

利益面では、円高による下押し圧力がありましたが、全体の営業利益は前年度比43.1%増の123億円となりました。

電子電装事業

当セグメントにつきましては、売上面では、自動車電装分野において中国市場向けが引き続き好調となったことと欧州市場の回復がみられ、また電子分野においてもコネクタは産業機械市場の回復と携帯端末の需要拡大により大幅に増収となりました。一方、FPC（フレキシブルプリント配線板）は品種構成の変化や急激な需要増への生産体制が追いつかない等大幅に減少し、また為替の影響も大きく受けたことから、全体の売上高は前年度比6.4%減の1,951億円、営業損失は1億円（前年同期は営業利益36億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、国内建設投資の回復が進まず厳しい環境が続く中で、原材料である銅の価格が上昇したことにより前年度に比べ売上高は増加しましたが、採算は悪化しました。全体の売上高は前年度比12.0%増の1,954億円、営業損失は2億円（前年同期は営業利益16億円）となりました。

不動産事業

当セグメントにつきましては、売上高は前年度比59.7%増の114億円、営業利益は同41.6%増の48億円となりました。旧深川工場跡地の再開発事業である「深川ギャザリア」は多くのテナントを得て昨年5月より全面稼動となっています。

その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高75億円（前年度比23.4%増）、営業利益は4億円（同32.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、2011年度の経済環境は、東日本大震災の影響により今後電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れが危惧されるとともに、原油価格の上昇、為替変動の影響なども懸念されるなど、一層不安定な状況となることが見込まれます。2011年度の当社連結の業績予想は、売上高5,700億円、営業利益150億円、経常利益120億円、当期純利益60億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、73億円減少の4,824億円となりました。また負債合計は前連結会計年度末と比較し、66億円減少の2,896億円となりました。有利子負債が124億円増加しております。純資産は1,927億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1%から37.6%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億円及び減価償却費258億円等を源泉とした現金の増加により、172億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に317億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが借入れによる収入を中心に118億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は492億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	40.9	37.4	37.1	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	30.2	20.3	39.7	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	7.0	3.5	3.6	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	6.1	13.8	16.0	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株終値×自己株式を除く期末発行済株式数総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

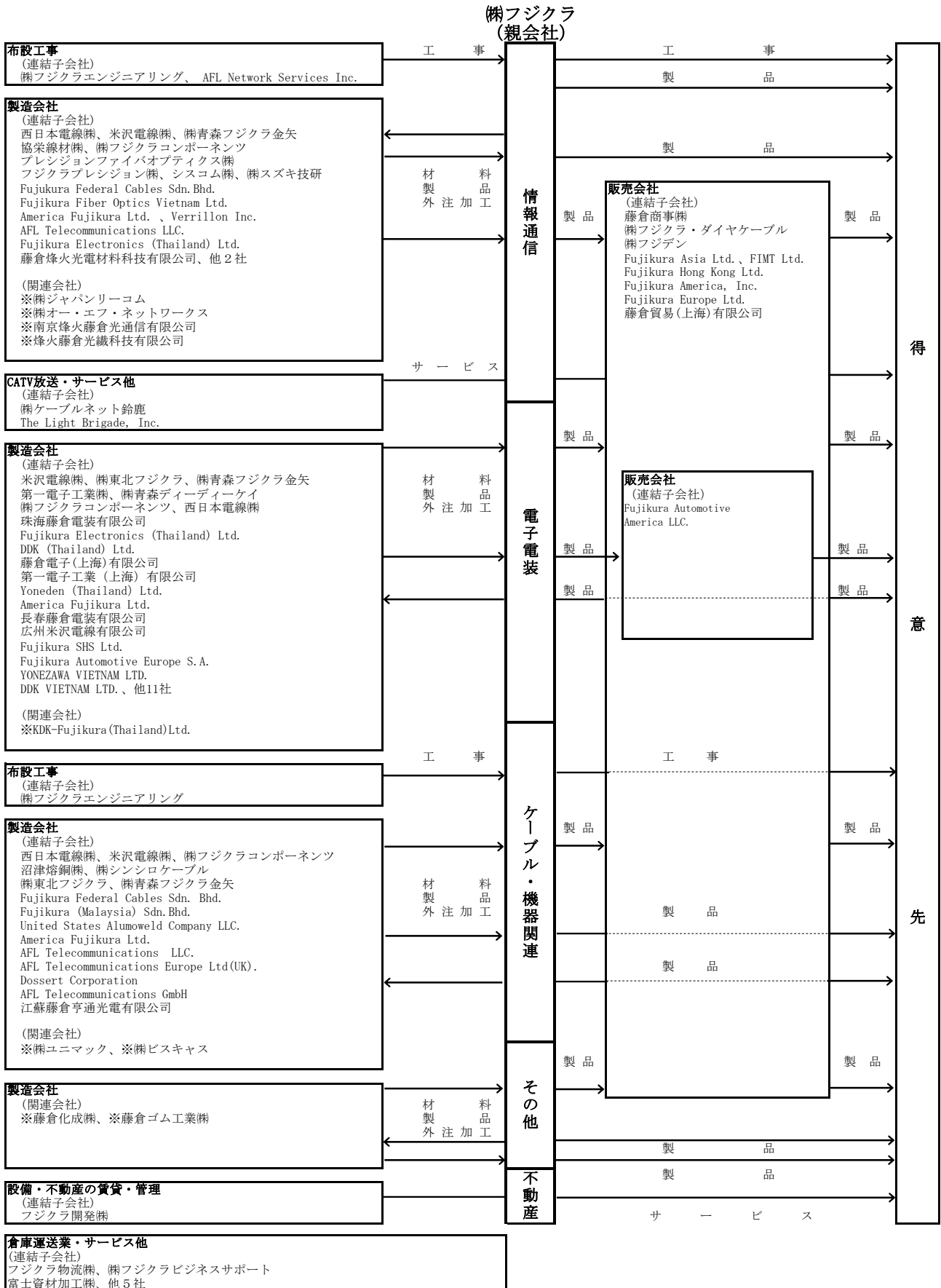
当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭（年間6円）とする配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当は、現時点では1株当たり中間配当2円50銭、期末配当3円50銭の年6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジクラ(当社)、子会社97社及び関連会社24社により構成されており、情報通信事業、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



(注) ※印は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型企業」を目指し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2015年度に営業利益率6.5%以上を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

経済情勢は東日本大震災の影響もあり短期的には不安定な状況ではありますが、中長期的には、少子高齢化の進展による国内市場が縮小する一方、新興メーカーの台頭もあり競争は激化するものの海外市場の拡大が期待されます。

当社では、2011年度を初年度、2015年度を最終年度とする2015中期経営計画を策定いたしました。

基本方針として

- ・ “つなぐテクノロジーの強みをグローバルに拡大し、世界のお客様に「ありがとう」と言われる”顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 新陳代謝を加速して進め、顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 収益率重視の経営を機軸に、差別化・新陳代謝を強力に推進し、高収益企業を目指すを掲げ、経営目標として
- ・ 売上高 6,500億円、営業利益率6.5%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指します。

成長戦略としては、①切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。②グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。③事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,753	45,459
受取手形及び売掛金	119,415	122,645
商品及び製品	15,299	19,015
仕掛品	16,153	17,582
原材料及び貯蔵品	15,533	16,662
繰延税金資産	4,141	4,197
その他	21,500	21,365
貸倒引当金	△1,099	△1,175
流動資産合計	241,698	245,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,568	176,714
減価償却累計額	△86,120	△90,765
減損損失累計額	△2,761	△2,769
建物及び構築物（純額）	64,685	83,180
機械装置及び運搬具	204,843	205,941
減価償却累計額	△169,574	△174,256
減損損失累計額	△3,863	△3,232
機械装置及び運搬具（純額）	31,405	28,452
土地	19,398	19,269
リース資産	1,739	1,778
減価償却累計額	△736	△972
減損損失累計額	△58	△61
リース資産（純額）	944	744
建設仮勘定	28,347	7,827
その他	81,697	83,587
減価償却累計額	△70,610	△73,022
減損損失累計額	△1,007	△906
その他（純額）	10,079	9,658
有形固定資産合計	154,861	149,133
無形固定資産		
その他	4,833	4,878
無形固定資産合計	4,833	4,878
投資その他の資産		
投資有価証券	54,617	49,104
前払年金費用	24,148	23,950
繰延税金資産	3,088	2,789
その他	8,048	8,582
貸倒引当金	△1,429	△1,493
投資損失引当金	△116	△270
投資その他の資産合計	88,356	82,662
固定資産合計	248,051	236,675
資産合計	489,749	482,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,575	72,702
短期借入金	52,373	58,360
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,262	1,754
役員賞与引当金	34	—
課徴金引当金	4,400	—
その他	39,397	28,026
流動負債合計	173,043	170,844
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	69,829	76,305
繰延税金負債	2,197	1,808
退職給付引当金	6,809	7,397
役員退職慰労引当金	76	70
修繕引当金	32	30
債務保証損失引当金	18	42
その他	14,356	13,177
固定負債合計	123,319	118,832
負債合計	296,363	289,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	85,255	92,985
自己株式	△137	△154
株主資本合計	193,151	200,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	42
繰延ヘッジ損益	△7	305
為替換算調整勘定	△13,561	△19,887
その他の包括利益累計額合計	△11,570	△19,539
少数株主持分	11,805	11,425
純資産合計	193,386	192,750
負債純資産合計	489,749	482,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		503,527		521,832
売上原価		417,830		436,741
売上総利益		85,696		85,091
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		15,060		15,517
人件費		26,687		27,162
技術研究費		7,630		7,830
その他		18,383		17,689
販売費及び一般管理費合計		67,762		68,199
営業利益		17,934		16,891
営業外収益				
受取利息		331		195
受取配当金		1,159		1,246
為替差益		905		1,188
持分法による投資利益		1,885		1,893
その他		1,102		1,453
営業外収益合計		5,384		5,977
営業外費用				
支払利息		2,905		2,955
固定資産除却損		957		650
その他		2,926		2,865
営業外費用合計		6,789		6,471
経常利益		16,529		16,397
特別利益				
固定資産売却益		20		1,488
退職給付制度改定益		42		—
貸倒引当金戻入益		32		—
関係会社清算益		18		—
投資有価証券売却益		11		—
その他		—		122
特別利益合計		125		1,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,237
課徴金引当金繰入額	4,400	1,000
災害による損失	—	542
事業構造改善費用	639	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
固定資産撤去整備費	1,689	—
関係会社株式評価損	376	—
関係会社出資金評価損	362	—
固定資産除却損	351	—
減損損失	312	—
その他	179	521
特別損失合計	8,308	3,561
税金等調整前当期純利益	8,346	14,447
法人税、住民税及び事業税	6,540	5,081
法人税等調整額	△1,202	34
法人税等合計	5,337	5,115
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	441	△50
当期純利益	2,567	9,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,932
繰延ヘッジ損益	—	113
為替換算調整勘定	—	△6,338
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △8,237
包括利益	—	※1 1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,414
少数株主に係る包括利益	—	△319

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
前期末残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
前期末残高	84,491	85,255
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△92
持分法の適用範囲の変動	—	242
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	763	7,730
当期末残高	85,255	92,985
自己株式		
前期末残高	△122	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14	△17
当期末残高	△137	△154
株主資本合計		
前期末残高	192,402	193,151
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△92
持分法の適用範囲の変動	—	242
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	748	7,713
当期末残高	193,151	200,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	623	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374	△1,955
当期変動額合計	1,374	△1,955
当期末残高	1,997	42
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△234	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	312
当期変動額合計	227	312
当期末残高	△7	305
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,795	△13,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	△6,326
当期変動額合計	△765	△6,326
当期末残高	△13,561	△19,887
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,406	△11,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	△7,968
当期変動額合計	835	△7,968
当期末残高	△11,570	△19,539
少数株主持分		
前期末残高	9,346	11,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,459	△380
当期変動額合計	2,459	△380
当期末残高	11,805	11,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	189,342	193,386
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△92
持分法の適用範囲の変動	—	242
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,295	△8,349
当期変動額合計	4,044	△636
当期末残高	193,386	192,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,346	14,447
減価償却費	26,385	25,892
関係会社株式評価損	376	—
関係会社出資金評価損	362	—
減損損失	312	—
のれん償却額	342	393
引当金の増減額(△は減少)	4,349	946
受取利息及び受取配当金	△1,490	△1,441
支払利息	2,905	2,955
持分法による投資損益(△は益)	△1,885	△1,893
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	23	1,237
有形及び無形固定資産除却損	1,308	650
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△20	△1,488
売上債権の増減額(△は増加)	335	△4,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,113	△6,734
仕入債務の増減額(△は減少)	9,718	△1,299
その他	419	△245
小計	48,664	28,782
利息及び配当金の受取額	2,037	2,678
利息の支払額	△2,744	△2,922
課徴金の支払額	—	△5,484
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,089	△5,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,867	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,645	△33,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,201	2,380
投資有価証券の売却による収入	78	—
投資有価証券の取得による支出	△568	△248
貸付けによる支出	△1,577	△1,500
貸付金の回収による収入	2,133	1,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,028
営業譲受による支出	△1,728	—
関係会社出資金の払込による支出	△767	△1,072
その他	416	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,458	△31,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,669	2,457
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	10,000	15,585
長期借入金の返済による支出	△2,605	△4,085
自己株式の取得による支出	△16	△17
配当金の支払額	△1,803	△1,803
その他	△215	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,310	11,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561	△2,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,462	△5,615
現金及び現金同等物の期首残高	60,232	53,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	901	1,160
現金及び現金同等物の期末残高	53,671	49,216

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社

藤倉商事㈱、米沢電線㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱、フジクラ開発㈱、東北フジクラ㈱、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱シンシロケーブル
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.
Fujikura Automotive Europe S.A.
他56社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより藤倉貿易（上海）有限公司、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.が連結子会社となりました。

タイ王国現地法人6社を合併し、またタイ王国現地法人1社から事業の一部を譲り受けました

Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.については新規設立により連結子会社となりました。

新たに株式を取得したことによりVerrillon Inc.が連結子会社となりました。

フジサービズ㈱は㈱フジクラ情報システム及び㈱フジクラアカウンティングサービスを吸収合併し、㈱フジクラビジネスサポートになりました。

Automotive Connections and Equipments, S.A.はFujikura Automotive Europe S.A.に統合されました。

藤倉電子（無錫）有限公司が清算したため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち 9社

主要な関連会社名 藤倉化成㈱、藤倉ゴム工業㈱、㈱ビスキャス

なお、烽火藤倉光纖科技有限公司については、重要性が増したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 ㈱フジ工営

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Europe Ltd.
Fujikura Malaysia Sdn. Bhd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.
FIMT Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Yoneden (Thailand) Ltd.
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司
第一電子工業（上海）有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、
Fujikura SHS Ltd.、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉貿易（上海）有限公司、
YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.

(2) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe, S.A. 及びその子会社7社

4. 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、総平均法（月別）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	主として	50年
機械装置	主として	7年

無形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

役員賞与引当金	…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、通期の業績を基礎とした支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する合理的な見積り金額を計上しております。
役員退職慰労引当金	…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。
修繕引当金	…熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。
投資損失引当金	…関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。
債務保証損失引当金	…債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
課徴金引当金	…独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

…為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(借入金の変動金利)

…金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会社基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は10百万円、経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は86百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務 債務保証等	10,993	10,750

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,403百万円
少数株主に係る包括利益	458
計	3,861

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,305百万円
繰延ヘッジ損益	△107
為替換算調整勘定	△769
持分法適用会社に対する持分相当額	423
計	852

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	254	37	3	287
合計	254	37	3	287

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加37千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	287	42	1	329
合計	287	42	1	329

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	50,753百万円	45,459百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000	4,000
計	54,753	49,459
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,082	△242
現金及び現金同等物	53,671	49,216

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,319	208,446	174,508	7,172	6,079	503,527		503,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	73	3,145	6	5,218	8,557	(8,557)	—
計	107,432	208,520	177,654	7,179	11,298	512,084	(8,557)	503,527
営業費用	98,799	204,827	175,976	3,761	10,654	494,018	(8,425)	485,592
営業利益	8,633	3,693	1,678	3,417	643	18,066	(131)	17,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	80,257	133,583	110,993	45,942	9,939	380,717	109,032	489,749
減価償却費	5,034	14,356	3,228	1,059	443	24,122	2,262	26,385
減損損失	—	312	—	—	—	312	—	312
資本的支出	7,390	8,565	2,519	14,741	232	33,449	1,149	34,598

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度142,552百万円であります。全社資産の主なもの、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,618	136,525	71,383	503,527		503,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,316	89,432	1,353	193,101	(193,101)	—
計	397,934	225,957	72,736	696,628	(193,101)	503,527
営業費用	389,921	218,661	69,995	678,578	(192,985)	485,592
営業利益	8,013	7,295	2,741	18,050	(116)	17,934
II 資産	324,216	114,182	40,804	479,202	10,546	489,749

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。
 4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度142,552百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

c. 海外売上高

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	156,501	82,051	238,552
	II 連結売上高(百万円)	—	—	503,527
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	16.3	47.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケー ブル ・機 器 関 連	不動 産	その 他			
売上高								
外部顧客への売上高	112,358	195,117	195,400	11,453	7,501	521,832		521,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	107	2,672	8	7,352	10,334	(10,334)	—
計	112,551	195,225	198,073	11,462	14,854	532,166	(10,334)	521,832
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	12,357	△175	△257	4,840	437	17,203	(311)	16,891
セグメント資産	74,268	133,577	105,936	43,358	10,298	367,439	114,988	482,427
その他の項目								
減価償却費	4,715	12,582	3,122	2,845	445	23,710	2,181	25,892
減損損失	18	139	—	—	—	157	18	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,698	10,229	2,105	839	327	19,201	2,054	21,255

(注) 1. (1) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額311百万円には、セグメント間取引消去311百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の内「調整額」の項目に含めた全社資産は、156,581百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。なお、「調整額」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
307,595	133,521	80,715	521,832

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
102,378	25,903	20,851	149,133

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
Fujikura (Thailand) Ltd.	電子部品製造及び販売
PCTT Ltd.	FPC製造及び販売
LTEC Ltd.	電子、光機器部品製造及び販売
Fujikura Engineering (Thailand) Ltd.	金型製造及び販売
FMOT Ltd.	タイ王国内における当社出資の現地法人に対する経営支援
Fujikura Shoji (Thailand) Co., Ltd.	電子部品材料販売
FIMT Ltd.	電子部品販売及びファイナンス

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

タイ王国における法律に則り新設合併の形式で子会社を設立し、当該子会社に現地法人6社の全資産・負債を承継させ、FIMT Ltd.の資産、負債の一部を当該子会社に譲渡する方法で行っております。

(4) 結合後企業の名称

Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

統合の目的としましては、当社はグローバル競争の激化する電子・電装用部品の分野において、技術力、コスト競争力の強化を図る必要があることから、これを実現する対策の一環として、当社における同分野の主要製造拠点であるタイ王国内の現地法人7社を統合致しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記の新設合併及び事業譲渡は、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,133	17,186
受取手形	3,752	4,074
売掛金	77,731	79,894
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,725	3,786
仕掛品	9,105	7,820
原材料及び貯蔵品	1,179	1,127
前払金	1,016	15
前払費用	351	475
繰延税金資産	1,879	1,785
未収入金	14,687	15,358
短期貸付金	18,034	18,994
その他	487	362
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	142,051	154,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,428	63,104
減価償却累計額	△40,710	△41,378
減損損失累計額	△1,810	△1,828
建物(純額)	20,908	19,897
構築物	6,071	6,046
減価償却累計額	△4,944	△4,999
減損損失累計額	△41	△27
構築物(純額)	1,085	1,019
機械及び装置	81,497	80,180
減価償却累計額	△71,958	△71,794
減損損失累計額	△2,287	△2,188
機械及び装置(純額)	7,251	6,198
車両運搬具	356	317
減価償却累計額	△311	△289
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	43	27
工具、器具及び備品	23,804	23,673
減価償却累計額	△22,064	△22,383
減損損失累計額	△93	△88
工具、器具及び備品(純額)	1,646	1,202
土地	9,162	9,070
リース資産	151	157
減価償却累計額	△44	△59
減損損失累計額	△58	△61
リース資産(純額)	48	36
建設仮勘定	1,326	1,118
有形固定資産合計	41,473	38,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	5	2
商標権	0	—
ソフトウェア	1,123	1,332
施設利用権	45	43
その他	271	331
無形固定資産合計	1,447	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	26,221	22,738
関係会社株式	74,356	73,332
関係会社出資金	9,853	12,906
従業員に対する長期貸付金	30	24
関係会社長期貸付金	11,656	16,856
前払年金費用	24,148	23,950
長期前払費用	287	192
繰延税金資産	—	129
その他	1,142	1,058
投資損失引当金	△5,132	△5,214
貸倒引当金	△2,393	△2,506
投資その他の資産合計	140,170	143,466
固定資産合計	183,091	183,746
資産合計	325,143	338,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,981	3,781
買掛金	43,195	43,487
短期借入金	17,262	21,080
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	33	30
未払金	1,231	159
未払法人税等	160	201
未払費用	8,843	8,763
前受金	2,607	1,324
預り金	11,376	16,265
課徴金引当金	4,400	—
その他	1,606	1,584
流動負債合計	94,698	106,678
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	65,019	70,015
リース債務	55	24
繰延税金負債	235	—
債務保証損失引当金	2,277	2,590
その他	566	326
固定負債合計	98,154	92,957
負債合計	192,852	199,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	978	826
別途積立金	5,525	5,525
繰越利益剰余金	10,800	19,428
利益剰余金合計	22,658	31,134
自己株式	△84	△101
株主資本合計	130,752	139,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,690	△222
繰延ヘッジ損益	△151	△38
評価・換算差額等合計	1,538	△260
純資産合計	132,290	138,950
負債純資産合計	325,143	338,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	302,928	318,979
売上原価		
製品売上原価	274,688	288,648
売上総利益	28,239	30,331
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	29,350	29,975
営業利益又は営業損失(△)	△1,110	356
営業外収益		
受取利息	292	413
受取配当金	14,105	13,302
その他	719	916
営業外収益合計	15,117	14,631
営業外費用		
支払利息	1,311	1,414
社債利息	439	434
固定資産除却損	872	524
その他	1,749	1,786
営業外費用合計	4,371	4,159
経常利益	9,634	10,828
特別利益		
固定資産売却益	20	1,187
貸倒引当金戻入益	65	429
投資損失引当金戻入益	128	—
債務保証損失引当金戻入益	87	—
その他	—	227
特別利益合計	300	1,844
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,215
貸倒引当金繰入額	—	689
減損損失	—	336
災害による損失	—	279
課徴金引当金繰入額	4,400	—
投資損失引当金繰入額	2,282	—
固定資産撤去整備費	1,080	—
関係会社出資金評価損	699	—
その他	1,108	663
特別損失合計	9,570	3,184
税引前当期純利益	364	9,488
法人税、住民税及び事業税	△64	△1,201
法人税等調整額	△1,820	410
法人税等合計	△1,884	△791
当期純利益	2,248	10,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	983	978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△152
当期変動額合計	△5	△152
当期末残高	978	826
別途積立金		
前期末残高	16,525	5,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	△11,000	—
当期変動額合計	△11,000	—
当期末残高	5,525	5,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△649	10,800
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△1,803
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	152
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の取崩	11,000	—
当期変動額合計	11,450	8,628
当期末残高	10,800	19,428
利益剰余金合計		
前期末残高	22,213	22,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	445	8,476
当期末残高	22,658	31,134
自己株式		
前期末残高	△69	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	△14	△17
当期末残高	△84	△101
株主資本合計		
前期末残高	130,322	130,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	430	8,459
当期末残高	130,752	139,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	△1,912
当期変動額合計	1,193	△1,912
当期末残高	1,690	△222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△44	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	113
当期変動額合計	△107	113
当期末残高	△151	△38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	△1,798
当期変動額合計	1,085	△1,798
当期末残高	1,538	△260
純資産合計		
前期末残高	130,774	132,290
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の取得	△16	△17
自己株式の処分	1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	△1,798
当期変動額合計	1,516	6,660
当期末残高	132,290	138,950

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動(平成23年6月29日付)

①新任候補者

取締役常務執行役員	杉 山 昇	(現 常務執行役員)
取締役常務執行役員	金 井 俊 英	(現 常務執行役員)

②退任予定

取締役相談役	大 橋 一 彦	(相談役)
取締役	西 田 孝 至	(特別顧問)
取締役	鈴 木 秀 雄	(特別顧問)